

施策名：チャレンジする中小企業と創業の支援

事業名	担当課・室名	ページ
小規模事業支援事業	商工労働企画課	2 / 12
組合育成指導費	商工労働企画課	3 / 12
地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	商工労働企画課	4 / 12
おおいたスタートアップ支援事業	経営金融支援室	5 / 12
経営革新企業成長促進事業(中小企業経営革新支援事業)	経営金融支援室	6 / 12
地域牽引企業創出事業	経営金融支援室	7 / 12
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営金融支援室	8 / 12
中小企業金融対策費	経営金融支援室	9 / 12
循環型環境産業創出事業	工業振興課	10 / 12
中小企業総合支援事業	工業振興課	11 / 12
おおいた地域資源活性化推進事業	工業振興課	12 / 12

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	小規模事業支援事業	事業期間	昭和30年度～平成	年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課	実施区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
					評価者	商工労働企画課長 武藤 康彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年6月に小規模企業振興基本法等が公布され、小規模事業者への支援機関として、商工会等の役割が大きくなる中、多様化、高度化する小規模事業者のニーズに対応するため、商工会等の経営指導員などの資質向上が求められている。	事業の目的	商工会等が行う事業に対して支援し、小規模事業者の振興と経営の安定に寄与する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①経営指導員等の設置 27年度設置数・経営指導員127人、補助員47人、記帳専任職員35人、記帳指導員等28人、事務局長23人 計260人 ②資質向上対策事業 経営指導員等の資質向上のための研修会開催など ③若手後継者等育成事業 若手後継者等の育成に係る講習会開催など		・交付決定回数を年間3回から2回として、事務の効率化を図ったこと(事業の審査後に交付決定をするものを除く)		総コスト	1,218,479	1,219,527	1,229,274
				事業費	1,201,479	1,202,527	1,212,274
				(うち一般財源)	1,201,347	1,202,394	1,211,104
				人件費	17,000	17,000	17,000
				職員数(人)	1.70	1.70	1.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	巡回指導件数(件)	目標値		28,370	28,840	28,910		
実績値			31,666	32,115				
達成率			111.6%	111.4%				
集団講習会開催回数(回)	目標値		147	172	171			
	実績値		192	198				
	達成率		130.6%	115.1%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	商工会等が支援した法律認定企業数(件) (中小企業新事業活動促進法、農工商等連携促進法等)	目標値		36	37	42		
実績値			50	34				
達成率			138.9%	91.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・商工会等ごとに設定する活動・成果目標項目に、国・県等の補助事業採択件数を加え、四半期ごとに取り組み状況の進捗を管理
- ・全ての商工会等が、改正小規模支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受けるように促し、小規模事業者に対して支援を強化
- ・各種の専門研修や能力向上研修等を通じて、経営指導員をはじめとする商工団体職員のスキルアップとネットワークを強化

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	組合育成指導費		事業期間	昭和30年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商工労働企画課	評価者	商工労働企画課長 武藤 康彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会情勢の変化に伴い、多様化、高度化する中小企業団体のニーズに対応するため、大分県中小企業団体中央会の指導員の資質向上が求められている。	事業の目的	大分県中小企業団体中央会が指導員を設置して行う事業に対して支援し、中小企業団体の健全な発展と活性化を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①指導員等の設置 27年度設置数：指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人)、計17人 ②組合等指導事業 機関誌の発行(年4回)及び情報誌作成(年1回) ③資質向上対策事業 指導員等の資質向上のための研修会開催など ④組合等連携支援事業 多様な課題を抱える各組合に対し、専門家派遣などによりその活性化を支援	関係機関との連携を促進し、組合設立に繋がるようなグループを発掘する「小規模事業者連携促進事業」を27年度から新たに実施し、本事業と連携を図り効率的に執行	総コスト	109,610	111,745	113,046
		事業費	99,610	101,745	103,046
		(うち一般財源)	99,610	101,745	103,046
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	巡回指導件数(件)	目標値	2,600	2,600	2,400		a	・指導員等の職員のスキルアップと、組合員企業の様々なニーズに対応したきめ細かい巡回指導	
		実績値	2,713	2,602					
		達成率	104.3%	100.1%					
	集団講習会開催回数(回)	目標値	16	16	16				
		実績値	22	20					
		達成率	137.5%	125.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	中小企業団体中央会が支援した法律認定企業数(件) (中小企業新事業活動促進法、農工商等連携促進法等)	目標値	10	10	8		a	県が承認する計画認定を受けることで、地域の事業者の課題・経営方針の明確化が図られ、また承認された計画執行のための補助金の採択を受けたことなどにより、事業者の経営強化に繋がった。	
		実績値	11	11					
		達成率	110.0%	110.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・指導員の指導力向上のため、経営指導員等研修会や中小企業支援担当者研修会を実施し、資質の向上につながる取組を支援
- ・大分県中小企業団体中央会が設定する活動・成果目標項目に、国・検討の補助事業採択件数を加え、四半期ごとに取組状況の進捗を管理
- ・組合管理者や若手組合員への研修を実施し、組合組織の活性化に資する取組を支援
- ・各組合への情報発信と連携を強化

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業		事業期間	平成27年度～平成27年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	商工労働企画課		評価者	商工労働企画課長 武藤 康彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は和らいでいるものの、県内の個人消費は引き続き弱めの動きとなっており、景気回復をより確かなものにするために、地域における消費喚起が求められている。	事業の目的	商工会等が実施するプレミアム商品券の発行支援を行い県内の消費喚起と域内経済循環を創出する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 商工会等(18団体)が発行するプレミアム付き商品券事業を各市町村とともに支援		・26年度3月補正措置により、早期の商品券の発行を支援(7月までに全市町村で商品券発行済)		総コスト		931,306		
				事業費		921,306		
				(うち一般財源)				
				(うち繰越額)		921,306		
				人件費		10,000		
				職員数(人)		1.00		
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	商品券事業参加市町村数(市町村)	目標値		18		18	a	・商品券事業の効果を一時的なもので終わらせないため、個店の魅力アップや商店街の回遊性向上などの施策等により域内経済循環の創出を支援
		実績値		18		18		
		達成率		100.0%		100.0%		
	商品券販売率(%)	目標値		100.0%		100.0%		
		実績値		100.0%		100.0%		
達成率			100.0%		100.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	商品券換金率(%)	目標値		99.86%		99.86%	a	発行した商品券の完売と高い換金率により、消費喚起効果による域内経済循環が創出された。
		実績値		99.81%		99.81%		
		達成率		99.9%		99.9%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・発行した商品券は完売し、高い換金率による消費喚起効果と各種経済指標による景気底割れの回避を確認できたことで、所期の目的は達成できたと判断				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	おおいたスタートアップ支援事業		事業期間	平成27年度～平成31年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営金融支援室	施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
					評価者	経営創造・金融課長 佐藤 章

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	労働人口の減少による県経済の停滞、縮小が懸念される中、新たなビジネスや雇用を生み出す創業を促進することが喫緊の課題となっている。	事業の目的	創業の裾野拡大により県下各地での多様な仕事づくりを支援するとともに、成長志向の高い起業家の発掘・育成により雇用創出型企業や高成長ベンチャー企業の創出を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①おおいたスタートアップセンターの設置・運営 インキュベーション機能の運営(入居状況 個室：3社/3室 ブース：9社/10席)	②創業の裾野拡大 市町村や商工団体等と連携した創業啓発セミナー等の開催(15市町 64回) 市町村や商工団体職員等の創業支援者を対象とした実践型研修の開催(14市町 31人参加)	③成長志向起業家の育成 集中セミナー(スタートアップ道場)の開催(14回) 雇用創出が見込まれる起業家への製品の試作・改良、販路開拓費の一部助成(25社)	・15市町と連携セミナーを開催するなど、創業の裾野拡大の取組を県下全域の多様な支援機関等と連携して実施することで、スタートアップセンターの人的資源等を効率的に運用	総コスト		99,920	90,739
				事業費		84,920	75,739
				(うち一般財源)			75,739
				(うち繰越額)		84,920	
				人件費		15,000	15,000
				職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	今後の課題
	創業啓発セミナー等の参加延べ人数(人)	目標値		2,050	2,050	2,050		
	実績値		2,573					
	達成率		125.5%					
スタートアップセンター利用延べ人数(人)	目標値		1,800	1,800	1,800			
	実績値		2,002					
	達成率		111.2%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	創業支援件数(件)	目標値		500	500	500		
	実績値		513					
	達成率		102.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・「留学生の県内起業促進」や「民間起業サークルとの連携」といった新たな取組も加えながら、県下各地での多様な仕事づくりを推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	経営革新企業成長促進事業 (中小企業経営革新支援事業)		事業期間	平成 12 年度～平成 29 年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
				施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営金融支援室		評価者	経営創造・金融課長 佐藤 章

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場中小企業が競争力を高めて成長を続けていくため、経営環境の変化に適応した新商品の開発や新サービスの提供などの経営革新に取り組むことが課題となっている。	事業の目的	中小企業者の経営革新への取組を推進するとともに、販路開拓等を支援することで、企業の稼ぐ力を創出する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①中小企業経営革新支援事業 中小企業が作成した経営革新計画の審査・承認(91社) 承認企業に対するフォローアップ調査の実施(県実施17社20回、商工団体実施82社)	②経営革新企業成長促進事業費補助金 承認企業の中から開拓事業を行うものに対して、経費助成(61社)	・生産性の向上、クラウドファンディングの活用を補助対象経費に追加 ・クラウドファンディングセミナーの開催 ・承認企業に対するフォローアップを商工団体と連携して実施	最終達成(29年度)	総コスト	31,332	99,894	87,100
				事業費	23,332	76,894	64,100
				(うち一般財源)	23,332	2,875	64,100
				(うち繰越額)		74,010	
				人件費	8,000	23,000	23,000
				職員数(人)	0.80	2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	経営革新に関する相談(件)	目標値		112	144	144		
実績値			148	149				
達成率			132.1%	103.5%				
支援者等への制度等説明(件)	目標値		16	16	16		a	・案件の発掘及び承認企業フォローアップ等における商工団体との更なる連携強化
	実績値		21	23				
	達成率		131.3%	143.8%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	経営革新計画承認件数(社)	目標値		72	72	72		
実績値			91	91				
達成率			126.4%	126.4%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・訪日外国人旅行者増加に対応したサービス産業の新たな取組を促進するため、HPやメニュー等の多言語表記に係る経費等を助成
- ・案件発掘について、商工団体の経営指導員に対する現地支援の実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	地域牽引企業創出事業		事業期間	平成26年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
						施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営金融支援室		評価者	経営創造・金融課長 佐藤 章

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	今後、人口減少などにより、県経済停滞や縮小が懸念される中、多くの付加価値や雇用を生み出し、将来の県経済の新たな牽引役となる地場企業の創出が課題となっている。	事業の目的	持続的な成長を通じ地域の雇用や産業活力を生み出し県経済をリードする地場中小企業の創出を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①支援対象企業の認定 支援対象企業の公募、審査、認定(応募数17社、認定企業数3社) ②認定企業に対する補助 認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助(3件) ③認定企業へのフォローアップ サポートチームによる経営分析や情報提供等の実施		・企業別に担当者を割り当てていた補助金執行・サポート会議開催を効率化のため1人の担当に集約	総コスト	40,189	145,952	266,987	
			事業費	30,189	135,952	254,987	
			(うち一般財源)	30,189	135,952	254,987	
			人件費	10,000	10,000	12,000	
			職員数(人)	1.00	1.00	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題
	最終審査(プレゼンテーション)企業数(社)	目標値		5	5	5		
実績値			19	17				
達成率			380.0%	340.0%				
認定企業へのサポート回数(回)	目標値		10	20	36			
	実績値		12	24				
	達成率		120.0%	120.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	経営計画を達成している認定企業の割合(%)	目標値		100.0%	100.0%	100.0%		
実績値			75.0%	86.0%				
達成率			75.0%	86.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内金融機関及び商工団体を通じた事業のPR強化
- ・外部専門機関(経営コンサルタント)等と連携し、認定企業の経営目標達成をサポート

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業		事業期間	平成19年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営金融支援室	評価者	経営創造・金融課長 佐藤 章

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。	事業の目的	ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、県内外を問わず、広く全国からビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、県内での事業化を促進するため総合的な補助金の交付とフォローアップを行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ビジネスプラングランプリ 公募、審査、表彰(応募数56件、受賞企業数6社(最優秀1、優秀2、審査委員特別3)) ②事業化促進のための補助金 26年度受賞企業に総額20,000千円の補助金交付 (26年度受賞企業：最優秀1、優秀1、奨励2) ③受賞企業のフォローアップ 経営に関する助言等による事業化や成長のための支援		・おおいたスタートアップセンター利用者に対するPRの徹底 ・申請書等応募に必要な書類の早期公開の実施		総コスト	23,262	31,000	31,068
				事業費	20,262	28,000	28,068
				(うち一般財源)	20,262	28,000	28,068
				人件費	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	目標値	40	40	50			
	実績値	49	56					
	達成率	122.5%	140.0%					
ビジネスプラングランプリ制度説明会(回)	目標値	11	11	11				
	実績値	14	11					
	達成率	127.3%	100.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%			
	実績値	61.4%	66.7%					
	達成率	122.8%	133.4%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県内金融機関及び商工団体へのPR協力による応募案件の発掘強化
- ・(公財)大分県産業創造機構や商工団体等と連携し、各種施策の効果的な活用の支援や専門家派遣などを通じて受賞企業の経営面をサポート
- ・必要に応じて、ベンチャーキャピタルとのマッチングによる資金調達機会の創出や、大企業向けプレゼンテーションイベントへの参加促進を図ることで、受賞企業の成長を加速化

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中小企業金融対策費		事業期間	昭和 32 年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
					施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営金融支援室	評価者	経営創造・金融課長 佐藤 章

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、海外経済等外部環境の変化の影響を受けやすいことから、引き続き中小企業が行う経営安定への取り組みに対する金融支援を講じていく。	事業の目的	県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完することで、県内中小企業の資金繰りを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①県制度資金 指定金融機関に対して貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給(県制度資金12資金) ②保証料補助 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助		・経営支援のノウハウを持つ金融機関からの提案で資金メニューを設定する「金融機関提案型資金」を創設 ・中小企業のニーズに合う10種の資金メニューを効率的に導入	総コスト	28,915,233	25,648,026	35,933,389			
			事業費	28,905,233	25,638,026	35,923,389			
			(うち一般財源)	263,405	260,050	368,729			
			人件費	10,000	10,000	10,000			
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00			

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	融資件数(件) ※保証承諾ベース	目標値	4,100	3,758	3,641		a	・平成27年度は、融資と経営サポートをセットにした「金融機関提案型資金」を創設 ・中小企業経営や金融情勢の変化に応じた、中小企業者が利用しやすい制度づくり(新規融資メニューの創設や既存メニューの改正等)	
		実績値	3,452	3,596					
		達成率	84.2%	95.7%					
	融資メニュー数(種)	目標値	10	11	11				
		実績値	11	12					
		達成率	110.0%	109.1%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	融資金額(千円) 保証承諾ベース	目標値	40,500,000	35,000,000	35,000,000		a	県制度資金の運営により、金融機関の中小企業者向け融資の円滑化を図り、中小企業経営の安定化に寄与した。	
		実績値	29,534,798	32,795,399					
		達成率	72.9%	93.7%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県制度資金は中小企業の資金調達方法として定着していることから、今後も継続
- ・今後、金融情勢が変化した場合でも円滑に資金供給できるよう備えるとともに、創業や事業引継等、様々な資金ニーズに柔軟に対応できるよう見直しを継続

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	循環型環境産業創出事業		事業期間	平成18年度～平成	年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
						評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	リサイクル産業は、大規模設備を必要とする初期コストの負担が大きい産業であるとともに、廃棄物の種類が多様であるため、その取り巻く環境の変化は激しい。また県内廃棄物の排出量は横ばい傾向が続いており、廃棄物排出事業者自身による発生量の抑制や減量化の取組が求められている。	事業の目的	リサイクル産業事業化や排出事業者による発生抑制等への設備投資を支援するとともに、リサイクル産業をめぐる最新の情報を提供することで、県内産業廃棄物排出量や最終処分量の削減と、関連産業の育成を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①環境地域産業化支援 廃棄物の再資源化等を実施する県内中小企業等の環境関連の事業化経費を助成(9件) ②環境ビジネス情報の発信 県内環境関連企業および排出事業者を対象とした環境ビジネス支援セミナーを開催(4回) 委託先：NPO法人技術サポートネットワーク	・環境地域産業化支援については、27年度より廃プラスチック枠を新設(目標の応募数3件を達成)	総コスト	44,593	74,052	79,929
		事業費	43,593	70,052	75,929
		(うち一般財源)			
		人件費	1,000	4,000	4,000
		職員数(人)	0.10	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	事業化件数(件)	目標値	4	7	7		a	・廃棄物の排出量は今後も横ばいの状況が続くと予想されており、廃棄物処理事業者だけでなく、排出事業者自身の産業廃棄物発生抑制等への取組の推進が必要 ・特に最終処分量の高い廃プラスチックについて、重点的な支援が必要
		実績値	4	9				
		達成率	100.0%	128.6%				
	環境ビジネス支援セミナー開催件数(回)	目標値	4	4	4			
		実績値	4	4				
		達成率	100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	事業化件数(累計)(件)	目標値	23	30	37		a	環境ビジネス支援セミナーや企業訪問を通じて早期に支援事業の情報発信を行ったことから、目標値を上回る事業化を実現することができた。
		実績値	25	34				
		達成率	108.7%	113.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・横ばい傾向にある廃棄物排出量の削減に向けて、これまでの支援対象の中心であった廃棄物処理事業者への支援を継続しつつ、排出事業者の取組に対する支援を強化
- ・最終処分量の高い廃プラスチックの再生利用等を推進するため、プラスチック関連事業者に向けた環境リサイクル情報や、取組事例の紹介を重点的に実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	中小企業総合支援事業		事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課	実施区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
					評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済のグローバル化による大企業の海外志向の強まりや事業再編の動きなどにより、県内中小企業は取引縮小の恐れもあり収益性の向上・競争力の強化など幅広い支援を必要としているため、大分県中小企業支援センターである(公財)大分県産業創造機構の一層の機能充実が求められている。	事業の目的	(公財)大分県産業創造機構が県内中小企業のニーズにワンストップで対応する総合的な支援機関として機能するよう、相談体制を整備するとともに、中小企業者の経営力の向上を図るため、(公財)大分県産業創造機構が実施する企業経営等に関する各種情報提供を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①総合支援人材充実強化事業 経営相談対応等を行うマネージャーの配置(2名)	・連絡会議での外部講師活用による支援策の情報共有 ・新たな関係者との連携強化	総コスト	47,698	48,799	48,767
②ワンストップサービス推進事業 産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催(2回)		事業費	37,698	38,799	38,767
③「コロンブス」運営事業 中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」(HP)の運営		(うち一般財源)	37,698	38,799	38,767
④情報収集・提供事業 FAXサービスや情報誌発行等の中小企業者への情報提供		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
活動指標	マネージャー配置人数(人)	目標値	2	2	2		a	・大企業の海外志向の強まりや、事業再編の動きなど、中小企業を取り巻く事業環境は依然厳しい状況 ・今後の中小企業を取り巻く社会の変化に注視しながら、産学官、金融機関を含めた、中小企業支援機関が一体となって、中小企業支援を行うことが必要
		実績値	2	2				
		達成率	100.0%	100.0%				
	月刊誌「創造おおいた」発行部数(部)	目標値	1,865	1,885	1,905			
		実績値	2,000	2,100				
		達成率	107.2%	111.4%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	相談指導件数(件)	目標値	3,100	3,200	3,300		a	国、県等の支援策を一元的に管理し、新事業創出、創業、経営革新、販路開拓や生産管理など、中小企業が抱える諸課題に迅速かつ的確に対応する相談指導を実施することができた。
		実績値	3,862	5,689				
		達成率	124.6%	177.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・中小企業者の多様な経営相談に対応するため、総合的な相談窓口として企業ニーズにワンストップで対応する支援体制を支援 ・産業創造支援ネットワーク連絡会議を引き続き開催するなど、県内中小企業支援機関相互の連携を更に強化				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	おおいた地域資源活性化推進事業		事業期間	平成20年度～平成30年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課	施策区分	チャレンジする中小企業と創業の支援
					評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県には、豊かな農林水産物や醸造に代表される産地技術、温泉等の観光資源などの地域資源が多数ある。その潜在的な強みを具体的な事業につなげ、地域の強みを生かした密着型の中小企業を支援し、収益性向上や競争力強化への取り組みが求められている。	事業の目的	地域資源を活用した中小企業者等の商品開発等の取組を支援する。
-------	---	-------	--------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①地域資源コーディネーターの設置 企業訪問や新規案件の支援・フォローアップなどを行う地域資源コーディネーターを(公財)大分県産業創造機構内に配置(1名) ②おおいた地域資源活性化基金活用支援事業 地域資源活用助成事業の実施支援基金管理職員を(公財)大分県産業創造機構内に配置(2名)		・募集期間の拡大やアドバイザーの新設、相談会の開催等によりより申請案件の精度を向上	総コスト	12,389	12,397	13,487	
			事業費	10,389	10,397	10,487	
			(うち一般財源)	10,389	10,397	10,487	
			人件費	2,000	2,000	3,000	
			職員数(人)	0.20	0.20	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題
	基金助成事業採択件数(件)	目標値		14	14	14		
実績値			16	25				
達成率			114.3%	178.6%				
展示会等出展支援件数	目標値				15	20	a	・食品産業だけでなく、鉱工業の事業者に向けた効果的な事業PR及び申請者の掘り起こし ・事業化に向けての着実なフォローアップ
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)(累計)	目標値		15	17	59		
実績値			36	46				
達成率			240.0%	270.6%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・県外・海外への展示会などを通じ、食品産業への取組は多く行っているが、鉱工業の事業者への取組は遅れていることから、制度の効果的なPRを強化
- ・市町村の職員や商工会、商工会議所の経営指導員等に対し、各地域での制度の効果的なPRや掘り起こしへの協力を働き掛け